

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名
コード番号
(URL http://www.toyotsu.co.jp/)
代表者
お問合せ先
中間連結決算取締役会開催日
親会社等の名称
米国会計基準採用の有無

豊田通商株式会社
8015

上場取引所 東証、名証 第1部
本社所在地 愛知県

取締役社長 清水 順三
経理企画部長 富永 浩史 TEL (052) 584 - 8896
平成 17年 10月 28日
トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.9%
無



1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,845,684	(14.7)	35,214	(35.4)	37,829	(30.4)
16年9月中間期	1,609,833	(18.4)	26,016	(44.7)	29,002	(33.7)
17年3月期	3,315,830		56,314		61,080	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	20,375	(9.6)	73	15	72	67
16年9月中間期	18,586	(47.3)	66	81	66	41
17年3月期	37,521		132	98	132	11

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 796百万円 16年9月中間期 1,547百万円 17年3月期 2,602百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 278,548,716株 16年9月中間期 278,183,666株 17年3月期 278,176,906株
3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,333,313	269,634	20.2	969	03
16年9月中間期	1,107,114	213,578	19.3	769	77
17年3月期	1,198,394	237,132	19.8	849	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 278,251,899株 16年9月中間期 277,459,302株 17年3月期 278,632,673株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17,854	10,212	2,647	74,949
16年9月中間期	1,124	10,276	4,267	64,506
17年3月期	17,835	29,409	12,027	69,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 57社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社(除外) 無 持分法(新規) 12社(除外) 5社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,780,000	77,000	41,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 32銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社217社・関連会社113社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会社	金	豊田スチールセンター(株) 豊田メタル(株) 他 66社
	属機	豊通エンジニアリング(株)
	械情	(株)豊通シスコム 他 50社
	報自	
	動	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd. Toyota East Africa Limited 他 87社
	車	
	・エ 化 学 品	豊田ケミカルエンジニアリング(株) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他 23社
・生 資 産 材業	(株)トヨマック 豊通フーズ(株) 他 39社	
そ の 他	豊通物流(株) 他 32社	

現地法人

Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. 他 19社 Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. 複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地球社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L.E.A.D.をキーワードに、コンプライアンスを守り、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

〔参考：L.E.A.D.の説明〕

	L	E	A	D
事業領域	Life&Living (生活関連)	Ecology (環境)	Automobile (自動車)	Digital (情報・電子)
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (価値創造)	Develop (開拓)
企業体質・文化	Lean (筋肉質)	Entrepreneur (起業)	Agile (俊敏)	Dynamic (ダイナミック)
倫理・法令遵守	Legality (法令遵守)	Ethics (倫理観の向上)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたくと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE(株主資本利益率)10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。その結果、当中間期の連結ROEは半年率で8.0%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュフローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

5.中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、前述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、「変革、挑戦、俊敏」をキーワードにして

「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造」を進めます。

また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

さらに不採算事業・非効率事業からの撤退及び不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品本部を単位として「グループ経営推進のための本部連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

「価値を創造するための職場改革で、L.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

6.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法の徹底を積極的に推進しております。

さらには「CSR推進委員会」を発足させ、従来のコンプライアンス対応も含め、企業の社会的責任の視点を取り入れて活動を推進してまいります。(CSR:Corporate Social Responsibility)

また、広く豊田通商グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の当社の状況

監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

監査役制度を採用しております。委員会等設置によるコーポレートガバナンス体制を選択できることは承知しておりますが、現状は監査役による監査と取締役間の職務執行監視が十分に機能しており、経営を牽制する体制として問題ないものと考えております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理・法令の遵守については企業倫理委員会を設置し、企業活動全般において企業倫理面ならびに法律面から活動を進めてまいりました。従業員には当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイドを配布し、周知徹底を図っております。加えて社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。2005年1月には、「企業の社会的責任」への取り組みを推進するため従来の企業倫理委員会をCSR推進委員会に改組しております。

リスクマネジメントについては2001年10月にリスクマネジメント部を設置し、豊田通商グループ全体のリスクについて各部署・各グループ会社との連携により連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。財務系リスクの管理についてはリスクアセットの計測を実施し、連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。またリスクアセットとリターン(利益)の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

内部監査及び監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

内部監査については、従来から社長直轄の独立した組織として「監査部」を設置しており、当中間期は9名の体制にて監査を実施しております。当社内部監査規定に即し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づき、当社及び国内外の豊田通商グループ会社の全拠点を監査対象としております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査効率と品質の向上に努めております。さらには自主監査(Control Self-Assessment)を当社及び国内の豊田通商グループ会社で実施しており、今後海外グループ会社に展開してまいります。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名(常勤2名、非常勤社外監査役3名)により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また会計監査人の監査結果の妥当性についても監査が行われております。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 堀江 正樹	中央青山監査法人
指定社員 山内 和雄	中央青山監査法人
指定社員 木内 仁志	中央青山監査法人
指定社員 松本 千佳	中央青山監査法人

上記の他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補9名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である栗岡完爾及び上坂凱勇の各氏は当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)相談役に、石川忠司氏は(株)豊田自動織機取締役会長に就任しております。当社と両社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引案件につきましては、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(2)会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回本部長全員及び常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

コンプライアンスについてはCSR推進委員会の設置、また内部統制については自主監査(Control Self-Assessment)の実施により充実を図ってまいりました。

7.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.9 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2)親会社等との取引に関する事項

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

関係内容		取引内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任0人 転籍4人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業取引 原材料等の販売	138,259	売掛金	41,691
		自動車等の購入	168,200	買掛金	26,397

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

2. 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に個人消費は回復に向かい、また設備投資も堅調に推移したことにより景気は回復基調を維持しました。

一方海外において、米国経済は大型ハリケーンの被災や原油高騰による景気の減速懸念はあるものの、個人消費の拡大や好調な住宅投資、また堅調な設備投資により好調を持続しました。中国・アジア経済は原油高の影響で一部地域において減速しましたが、中国の投資拡大による高成長維持により全体としては緩やかな成長が続きました。また欧州経済はユーロ安等を追い風に、外需主導で緩やかに景気が回復しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当中間期の売上高は1兆8,456億円となり、前年同期(1兆6,098億円)を14.7%上回りました。

これを事業本部別に見ますと金属本部は、鉄鋼分野では引き続き海外自動車生産増に対応し各国現地法人の取り扱いが伸長しました。また、アジアの鉄鋼需要増加による供給逼迫により市況上昇が続く中、取引先企業への安定供給に努めた結果、国内でも取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では米国、中国・天津、チェコ、北陸に続き中国・広州に工場内リサイクル会社を設立し、工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き九州で建設した溶湯工場が稼働を開始しアルミ溶湯事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を1,057億円(16.7%)上回る7,403億円となりました。

機械情報本部は、機械分野では取引先各企業の海外展開に機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。また顧客サービス向上のため、関係会社と連携しエンジニアリング・保全対応業務等の機能強化に努めました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商売において、ハイブリッド車の普及/市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また車載用ソフトビジネス拡大のため、タイにソフトウェア開発会社を設立し、今後成長が予想されるソフトビジネスの機能強化に取り組みました。海外自動車生産用部品分野では取引先企業の効率的な生産に貢献するため、物流を集約した新物流センターを愛知県三好町に建設し、稼働を開始しました。これらの結果、売上高は前年同期を823億円(20.4%)上回る4,858億円となりました。

自動車本部は、輸出分野では中国、カリブ等の市場で需要が好調であったことにより完成車・CKDの取り扱いが前年同期を上回ることができました。また、各国現地法人においてIMV販売に取り組み海外生産車の取り扱いも伸長しました。海外小売分野においては、アフリカや南太平洋地域の既存店での販売が好調に推移する一方、重点地域の中国では新たに惠州と成都にディーラー2拠点を新設、欧州ではハンガリー、クロアチア、チェコに3拠点を増設し、販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を311億円(11.2%)上回る3,082億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品分野では取引先企業の海外生産増及びIMV生産対応により合成樹脂等の取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では石炭需要が引き続き堅調の中にあって、安定供給と拡販に努め、取り扱いが伸長しました。また関係会社に元売メーカーの資本参加を得て、販売体制の強化の取り組みを始めました。これらの結果、売上高は前年同期を59億円(4.7%)上回る1,343億円となりました。

生活産業・資材本部は、住環境分野では名古屋地区で賃貸マンションを組み込んだ不動産ファンドを設立し、資金効率を高めるとともに今後の安定的な収益の足がかりとしました。繊維分野では中国、ベトナムでエアバッグの海外生産が本格化したことに伴い輸入取引の取り扱いが伸長しました。食品分野では中国で食品加工工場を合併で設立する等、単純な原料輸入販売から加工製品輸入販売へ転換を図る等機能強化に努めました。保険分野では引き続き団体契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル卸事業の拡大に努め、「介護予防」関連事業の取り組みも始めました。しかしながら、本部全体としては主に食品分野および内装資材分野の需要減による減収のため売上高は前年同期を95億円(5.9%)下回る1,524億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により378億29百万円となり、前年同期(290億2百万円)を88億26百万円(30.4%)上回りました。その結果、税引後の中間純利益は203億75百万円となり、前年同期(185億86百万円)を17億89百万円(9.6%)上回ることができました。

(注) 前年下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前年中間期の数値を当中間期の事業区分に組替で表示しております。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は前中間期に比べ4円増配して1株につき9円00銭とし、支払い開始日を11月25日とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

平成18年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は主に当社単体および海外グループ会社の増加により前年同期を4,641億円(14.0%)上回る3兆7,800億円となる見込みです。経常利益は売上高の増加等に伴い前年同期を159億円(26.1%)上回る770億円となり、また当期純利益は前年同期を34億円(9.3%)上回る410億円となる見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加等により178億54百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては不動産ファンドを設立したことによる売却収入はありましたが、主に当社単体・米国現地法人等の有形・無形固定資産の取得および当社単体の投資有価証券の取得等により102億12百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては配当金の支払等により26億47百万円のマイナスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比54億1百万円増加の749億49百万円となりました。

3.事業等のリスク

豊田通商グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において豊田通商グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

豊田通商グループは、当社及び子会社217社・関連会社113社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。豊田通商単体売上高のうち、トヨタグループ()への売上高が占める比率は19.1%(当中間期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.7%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

豊田通商グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

豊田通商グループが取り扱う非鉄金属・原油・ゴム・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

豊田通商グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、豊田通商グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、豊田通商グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

豊田通商グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っており、金利変動にさらされている部分は限定的と考えておりますが、今後の金利動向によっては豊田通商グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

豊田通商グループは、主として円建てで商品の販売及び投資活動を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこうした活動を行うことがあり、外国為替の変動による影響を受けることがあります。豊田通商グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カンントリーリスク

豊田通商グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。豊田通商グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引及び海外取引における競合

豊田通商グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には豊田通商グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

(2) ㈱トーマンとの合併の基本合意について

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において、㈱トーマンとの間で平成18年4月1日を合併期日とする合併に関する基本合意書を締結することを決議しました。しかし、今後何らかの理由により当社もしくは㈱トーマンにおいて合併契約書の締結ができない、あるいは各社の株主総会において合併に関する承認が得られない等の事象が発生した場合は、基本合意書の締結内容と異なった結果となる可能性があります。なお、合併の基本合意の詳細につきましては、平成17年10月28日付「合併の基本合意に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による豊田通商グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、全ての設備における耐震構造の点検・調査を実施し、対応が必要と考えられる設備への対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、豊田通商グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成16年9月30日現在)
流 動 資 産	970,758	862,476	108,282	796,711
現金及び預金	74,949	69,547	5,402	64,506
受取手形及び売掛金	600,231	535,488	64,743	498,125
たな卸資産	234,787	205,178	29,609	186,098
繰延税金資産	9,560	7,645	1,915	5,702
その他	59,207	51,271	7,936	48,919
貸倒引当金	7,978	6,653	1,325	6,641
固 定 資 産	362,555	335,917	26,638	310,403
有 形 固 定 資 産	115,795	109,010	6,785	106,401
建物及び構築物	43,833	43,848	15	41,386
機械装置及び運搬具	29,732	25,752	3,980	24,677
土地	34,058	34,552	494	34,768
建設仮勘定	4,952	1,662	3,290	2,352
その他	3,216	3,193	23	3,217
無 形 固 定 資 産	14,236	14,822	586	11,144
連結調整勘定	15	-	15	15
その他	14,221	14,822	601	11,129
投資その他の資産	232,523	212,083	20,440	192,857
投資有価証券	207,658	190,798	16,860	174,443
長期貸付金	2,609	2,143	466	1,835
繰延税金資産	1,592	1,910	318	2,340
前払年金費用	1,976	2,218	242	1,910
その他	22,596	19,287	3,309	17,812
貸倒引当金	3,910	4,274	364	5,484
合 計	1,333,313	1,198,394	134,919	1,107,114

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,077	84,547	5,530	81,845
2. 保証債務	12,583	13,798	1,215	10,291
3. 輸出手形割引高	19,746	15,894	3,852	21,971
4. 自己株式数	4,615,405 株	4,234,631 株	380,774 株	5,408,002 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成16年9月30日現在)
流 動 負 債	825,409	749,252	76,157	698,944
支払手形及び買掛金	459,524	410,880	48,644	372,126
短期借入金	162,227	137,438	24,789	140,372
コマーシャルペーパー	50,000	65,000	15,000	80,000
一年以内に償還予定の社債	15,000	15,000	-	-
未払法人税等	14,671	12,361	2,310	8,424
繰延税金負債	637	290	347	210
その他の	123,347	108,281	15,066	97,810
固 定 負 債	224,089	199,651	24,438	183,563
社 債	60,000	60,000	-	60,000
長期借入金	126,541	111,894	14,647	102,831
繰延税金負債	19,190	13,064	6,126	9,200
退職給付引当金	1,870	1,670	200	1,633
役員退職慰労引当金	1,789	1,871	82	1,563
債務保証損失引当金	401	401	-	446
連結調整勘定	-	33	33	-
その他の	14,298	10,715	3,583	7,889
負 債 計	1,049,499	948,903	100,596	882,508
少 数 株 主 持 分	14,179	12,358	1,821	11,027
資 本 金	26,748	26,748	-	26,748
資 本 剰 余 金	24,705	24,705	-	24,705
利 益 剰 余 金	184,006	165,019	18,987	147,675
その他有価証券評価差額金	43,249	33,753	9,496	27,285
為替換算調整勘定	4,444	9,676	5,232	8,643
自 己 株 式	4,631	3,418	1,213	4,192
資 本 計	269,634	237,132	32,502	213,578
合 計	1,333,313	1,198,394	134,919	1,107,114

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成17年4月 1日から (平成17年9月30日まで)	平成16年4月 1日から (平成16年9月30日まで)		平成16年4月 1日から (平成17年3月31日まで)
売 上 高	1,845,684	1,609,833	235,851	3,315,830
売 上 原 価	1,756,724	1,535,369	221,355	3,161,069
売 上 総 利 益	88,959	74,464	14,495	154,761
その他の営業収益	12,613	9,825	2,788	20,921
営 業 総 利 益	101,573	84,289	17,284	175,683
販売費及び一般管理費	66,358	58,272	8,086	119,368
営 業 利 益	35,214	26,016	9,198	56,314
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	915	524	391	1,201
受 取 配 当 金	3,272	2,505	767	3,276
持分法による投資利益	796	1,547	751	2,602
その他の営業外収益	2,141	1,729	412	4,348
	7,126	6,308	818	11,429
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	3,395	2,257	1,138	4,751
コマーシャルペーパー利息	6	8	2	15
その他の営業外費用	1,109	1,056	53	1,895
	4,512	3,322	1,190	6,662
経 常 利 益	37,829	29,002	8,827	61,080
特 別 利 益				
有形固定資産売却益	1,985	-	1,985	302
投資有価証券売却益	1,783	2,312	529	2,312
	3,769	2,312	1,457	2,615
特 別 損 失				
有形固定資産除却損	-	-	-	300
減 損 損 失	-	407	407	407
投資有価証券評価損	1,775	356	1,419	2,130
関係会社株式売却損	171	628	457	628
投資等その他評価損	14	21	7	122
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	1,202	1,202	1,202
債務保証損失引当金繰入額	-	332	332	287
	1,961	2,948	987	5,080
税金等調整前中間(当期)純利益	39,636	28,366	11,270	58,615
法人税、住民税及び事業税	19,067	10,535	8,532	22,519
法人税等調整額	1,745	2,200	455	4,449
少数株主利益	1,938	1,445	493	3,024
中間(当期)純利益	20,375	18,586	1,789	37,521

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成17年4月 1日から (平成17年9月30日まで)	平成16年4月 1日から (平成16年9月30日まで)		平成16年4月 1日から (平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	24,705	24,761	56	24,761
資本剰余金減少高	-	56	56	56
自己株式処分差損	-	56	56	56
資本剰余金期末残高	24,705	24,705	-	24,705
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	165,019	129,161	35,858	129,161
利益剰余金増加高	23,979	20,149	3,830	39,084
中間(当期)純利益	20,375	18,586	1,789	37,521
連結子会社増加に伴う増加高	113	117	4	117
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,013	1,445	432	1,445
在外連結子会社の決算期変更に伴う増加高	2,477	-	2,477	-
利益剰余金減少高	4,993	1,635	3,358	3,226
配 当 金	1,950	1,112	838	2,500
役 員 賞 与	563	429	134	426
自己株式処分差損	120	36	84	243
連結子会社増加に伴う減少高	278	54	224	54
持分法適用会社増加に伴う減少高	20	2	18	2
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	2,058	-	2,058	-
利益剰余金期末残高	184,006	147,675	36,331	165,019

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	39,636	28,366	11,270	58,615
減価償却費	6,937	5,700	1,237	12,549
減損損失	-	407	407	407
連結調整勘定償却額	43	99	142	159
貸倒引当金の増加額	836	1,503	667	1,427
受取利息及び受取配当金	4,188	3,030	1,158	4,478
支払利息	3,402	2,266	1,136	4,767
持分法による投資利益	796	1,547	751	2,602
売上債権の増加額	35,521	35,146	375	72,828
たな卸資産の増加額	27,772	14,406	13,366	32,908
仕入債務の増加額	40,480	10,448	30,032	48,001
その他	8,895	13,229	4,334	20,708
小 計	31,867	7,891	23,976	33,819
利息及び配当金の受取額	7,420	4,393	3,027	5,588
利息の支払額	3,481	2,303	1,178	4,683
法人税等の支払額	17,952	8,856	9,096	16,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,854	1,124	16,730	17,835
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	12,109	6,261	5,848	15,314
有形固定資産の売却による収入	11,568	1,248	10,320	2,592
無形固定資産の取得による支出	4,048	2,021	2,027	4,980
投資有価証券の取得による支出	6,984	5,265	1,719	12,479
投資有価証券の売却等による収入	2,670	3,114	444	3,322
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	417	417	417
貸付けによる支出	2,783	14,359	11,576	29,343
貸付金の回収による収入	3,050	14,038	10,988	28,972
その他	1,575	352	1,223	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,212	10,276	64	29,409
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	7,212	3,471	3,741	13,388
長期借入れによる収入	17,149	20,322	3,173	30,727
長期借入金の返済による支出	8,310	9,439	1,129	16,218
社債の発行による収入	-	-	-	15,000
社債の償還による支出	-	150	150	150
自己株式取得による支出	1,751	2,042	291	2,192
配当金の支払額	1,950	1,112	838	2,500
少数株主への配当金の支払額	1,246	447	799	577
少数株主からの払込みによる収入	257	-	257	-
その他	416	608	192	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647	4,267	6,914	12,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	989	1,132	143	687
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,983	3,750	9,733	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	69,547	67,704	1,843	67,704
在外連結子会社の決算期変更による減少高	1,105	-	1,105	-
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	523	553	30	703
現金及び現金同等物の期末残高	74,949	64,506	10,443	69,547

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	74,949	64,506	10,443	69,547
現金及び現金同等物の期末残高	74,949	64,506	10,443	69,547

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	142社 (国内 36社、海外 106社)	豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、 Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	75社 (国内 15社、海外 60社)	Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、 Poland Smelting Technologies 'POLST' Sp. zo. o. 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	4社 (海外 4社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	57社 (国内 9社、海外 48社)	(株)トーメン、Hinopak Motors Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	10社	(株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜 他
(除外)	無	
持分法 (新規)	12社	NTA Machining (M) Sdn. Bhd.、Toyoda Gosei Czech, s.r.o. 他
(除外)	5社	OOO Toyota Motor、Toyota Motor Czech Spol s.r.o. 他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Business Car	6月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	6月末日
その他 15社	

- (2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間決算日の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当中間期より決算期を6月30日から9月30日に変更した会社は次の通りです。
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd. その他 72社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
デリバティブ		主として時価法
たな卸資産		主として移動平均法(輸出入商品については 主として個別法)に基づく原価法 (ただし、一部の商品については低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 |
| 債務保証損失引当金 | 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。 |

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

従来、当社は先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)によっておりましたが、当中間期より移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価および期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	740,315	485,811	308,269	134,351	152,482	24,452	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	118	2,625	7	1,426	692	2,944	7,814	(7,814)	-
計	740,433	488,436	308,276	135,778	153,175	27,397	1,853,498	(7,814)	1,845,684
その他の営業収益	831	3,902	1,824	778	3,999	1,356	12,692	(78)	12,613
営業費用	730,139	480,525	301,993	133,763	154,667	29,898	1,830,987	(7,904)	1,823,083
営業利益又は損失()	11,126	11,813	8,107	2,794	2,507	1,145	35,203	11	35,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	634,569	403,446	277,134	185,228	105,174	4,280	1,609,833	-	1,609,833
(2)セグメント間の内部売上高	97	2,603	5	1,023	213	2,397	6,340	(6,340)	-
計	634,667	406,049	277,139	186,251	105,388	6,677	1,616,174	(6,340)	1,609,833
その他の営業収益	895	3,625	885	806	3,246	496	9,956	(131)	9,825
営業費用	626,677	401,410	271,274	184,613	107,072	9,060	1,600,110	(6,468)	1,593,642
営業利益又は損失()	8,885	8,264	6,750	2,444	1,561	1,886	26,020	(3)	26,016

(事業区分の方法の変更)

前年下期より、従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により、所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。

なお、前年中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	634,569	403,446	277,134	128,371	162,031	4,280	1,609,833	-	1,609,833
(2)セグメント間の内部売上高	97	2,603	5	388	1,495	2,397	6,988	(6,988)	-
計	634,667	406,049	277,139	128,760	163,526	6,677	1,616,821	(6,988)	1,609,833
その他の営業収益	895	3,625	885	632	3,420	496	9,956	(131)	9,825
営業費用	626,677	401,410	271,274	128,482	163,861	9,060	1,600,767	(7,125)	1,593,642
営業利益又は損失()	8,885	8,264	6,750	911	3,086	1,886	26,010	6	26,016

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー・化学品	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,320,966	849,826	538,347	316,844	280,868	8,977	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	200	5,265	12	2,648	1,522	4,971	14,621	(14,621)	-
計	1,321,167	855,091	538,359	319,493	282,391	13,949	3,330,452	(14,621)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,632	6,607	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	316,575	283,591	18,573	3,295,281	(14,844)	3,280,437
営業利益又は損失()	18,138	17,582	13,621	4,550	5,407	2,980	56,319	(4)	56,314

上記、「事業区分の方法の変更」が前年中間期に行われていたとすれば、「エネルギー・化学品」の売上高、その他の営業収益、営業費用はそれぞれ57,490百万円、174百万円、56,131百万円減少し、営業利益は1,533百万円減少し、「生活産業・資材」の売上高、その他の営業収益、営業費用はそれぞれ58,138百万円、174百万円、56,788百万円増加し、営業利益は1,524百万円増加することとなります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,245,811	222,069	220,367	117,010	40,424	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	200,348	23,012	1,839	3,760	259	229,220	(229,220)	-
計	1,446,160	245,082	222,206	120,770	40,684	2,074,904	(229,220)	1,845,684
その他の営業収益	7,886	2,606	1,574	478	645	13,192	(578)	12,613
営業費用	1,439,557	240,170	217,497	117,489	38,135	2,052,850	(229,767)	1,823,083
営業利益	14,489	7,518	6,284	3,759	3,194	35,246	(31)	35,214

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,154,376	140,623	182,117	104,338	28,378	1,609,833	-	1,609,833
(2)セグメント間の内部売上高	157,730	30,629	9,348	5,736	178	203,624	(203,624)	-
計	1,312,106	171,253	191,465	110,075	28,557	1,813,458	(203,624)	1,609,833
その他の営業収益	6,479	2,226	1,047	377	391	10,522	(697)	9,825
営業費用	1,306,339	170,818	187,376	106,548	27,015	1,798,098	(204,456)	1,593,642
営業利益	12,247	2,661	5,136	3,903	1,933	25,882	134	26,016

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,353,227	323,220	369,971	211,855	57,554	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	326,513	60,476	16,245	11,508	453	415,196	(415,196)	-
計	2,679,741	383,697	386,216	223,364	58,008	3,731,027	(415,196)	3,315,830
その他の営業収益	13,712	4,987	2,013	781	916	22,412	(1,491)	20,921
営業費用	2,666,760	381,176	377,660	216,799	54,731	3,697,128	(416,690)	3,280,437
営業利益	26,693	7,509	10,569	7,346	4,192	56,311	3	56,314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 ... 米国

(3) 欧 州 ... 英国・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 ... アフリカ・中南米

(3) 海外売上高

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	520,755	216,621	119,878	104,611	961,867
連結売上高					1,845,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	11.7%	6.5%	5.7%	52.1%

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	430,567	175,525	116,524	80,294	802,912
連結売上高					1,609,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.8%	10.9%	7.2%	5.0%	49.9%

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	906,775	362,390	228,760	165,152	1,663,078
連結売上高					3,315,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	10.9%	6.9%	5.0%	50.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
		(平成17年4月～平成17年9月)		(平成16年4月～平成16年9月)				(平成16年4月～平成17年3月)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内 取 引	金 属	408,378	22.1 %	353,566	21.9 %	54,812	15.5 %	744,938	22.5 %
	機械情報	159,745	8.7	114,411	7.1	45,334	39.6	243,533	7.3
	自 動 車	1,066	0.1	821	0.1	245	29.8	1,281	0.0
	エネルギー・化学品	79,298	4.3	74,003	4.6	5,295	7.2	153,034	4.6
	生活産業・資材	74,690	4.0	87,385	5.4	12,695	14.5	182,102	5.5
	そ の 他	869	0.0	860	0.1	9	1.1	1,864	0.1
	国内計	724,048	39.2	631,048	39.2	93,000	14.7	1,326,755	40.0
海外 取 引	金 属	331,937	18.0	281,003	17.5	50,934	18.1	576,028	17.4
	機械情報	326,066	17.7	289,034	17.9	37,032	12.8	606,292	18.3
	自 動 車	307,203	16.6	276,313	17.2	30,890	11.2	537,066	16.2
	エネルギー・化学品	55,053	3.0	54,368	3.4	685	1.3	106,953	3.2
	生活産業・資材	77,792	4.2	74,645	4.6	3,147	4.2	155,622	4.7
	そ の 他	23,582	1.3	3,419	0.2	20,163	589.6	7,112	0.2
	海外計	1,121,635	60.8	978,784	60.8	142,851	14.6	1,989,075	60.0
合 計	1,845,684	100.0	1,609,833	100.0	235,851	14.7	3,315,830	100.0	

(注) 前年下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前年中間期及び前期の数値を当中間期の事業区分に組替で表示しております。

有価証券

(単位:百万円)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)			前年中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	68,563	140,469	71,906	65,756	121,829	56,073	64,115	109,433	45,318
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,563	140,469	71,906	65,756	121,829	56,073	64,115	109,433	45,318

2.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	0	0	0
(2)その他有価証券			
非上場株式等	14,431	14,835	16,049